

添付資料 4：インドネシア環境保全型集落モデル活動(MKK 活動)の対象村の概要

チプティ村 (Desa Cipeutuy)

現地調査日時：2005年7月17日¹

(スカブミ県カバンドウンガン郡)

I. 全般的情報		II. 社会インフラ状況	
(1) 地理的情報	舗装道路に接する。GHSNP 事務所から車で1時間半、県の市街地まで35km 村の居住地は公園外に位置し、耕作地は部分的に公園内に位置する。	(1) 交通	県庁40km、郡役場2km、村内は、砂利引きの道路も多いが、雨が降ると一時的に車両は通れなくなる道もある。
(2) 世帯数	1496 世帯(2004年)	(2) 飲料水	湧き水、井戸、河川水、高い位置にある水源から Gravity を利用して配管した簡易水道など
(3) 人口数	6114(男性3039人、女性3075人)	(3) 電気	ディーゼル発動機の使用、ケーン(簡易水力発電)、PLN(インドネシア電力公社)
(4) 面積	3746.6ha	(4) 衛生	簡易浄化式トイレ
(5) 言語	スダ語、インドネシア語	(5) 住宅	瓦屋根の家も多く、床は木、竹製、セメント敷き、陶器タイルでできており、壁はレンガ、竹製である。
(6) 職業	農業、家畜飼育、教師、小売業、タクシー運転手、建設労働者、水利組合管理人、養殖	(6) 調理用燃料	薪(ほとんどの世帯)、ケロシン(一部の世帯)
(7) 宗教	イスラム教	(7) 保健	住民自身からなる医療ボランティアが家族の福祉をみてまわっている 保健施設はなく、1月に一回巡回診察あり、家族計画や産前産後の巡回指導を行っている
(8) 村落の歴史	チプティ村は、カバンドウンガン村から発展した村。村民は、オランダ植民地時代に大農園の契約労働として移民してきた人々。オランダ統治時代、日本植民地時代、DI/TII時代 ² 、インタムヘプタ大規模農園時代、林業公社の時代、政府・国立公園、NGOのプログラム介入の時代を経て現在に至る。	(8) 学校	1校のみ、その他イスラム学校1校
III. 農業		IV. コミュニティにおける活動と組織	
(1) 農業生産	主な現金収入は、米。その他生産物は、水稲、陸稲、茶、野菜、根菜類、果物、豆科など。	(1) 水利組合	水浴び、洗濯などの必要性から住民は自ら水路を建設したり、飲料水をためておく水瓶を作ったりしている。各集落は団結して水路を作る場合がある。
(2) 土地資源	土地所有は限られている。使用権を持ち、水田、畑、池に使用されている。灌漑水路を棚田の近くに設け、各水田に配分している。降雨量の多い時には、過剰の水が水路から溢れ、水路を破壊する原因となっている。全般的に降雨量には恵まれ、取水施設の設置などで対応が可能。	(2) 農民組織	アルム・バンドウン農民連合などの組織がある。集約型農業の限界をメンバーに教育し、土壌を大切にす農業を推奨している。植林も自らしている。
(3) 農業灌漑		(3) 自然保全関連の活動	BCPの環境教育の研修を受けた青年が Absolute という NGO を開始し、エコツアーを行っている。
V. 自然資源管		VI. 世帯経済	
(1) 村落の慣習	自然資源を保全するための慣わしがあり、水源に近い木や森を切ってはならない、特定の日に竹や椰子の木を切ってはならないという教えがある。これらのしきたりは近年忘れ始めるとされる。	(1) 資産	家畜が主な世帯資産。ほとんどの世帯がヤギと鶏を飼育。ヤギは、自己消費用でもあるが、売買することができる。売買価格は、一頭あたり、14万ルピーから40万ルピー。その他の資産は、電化製品であり、世帯により、テレビ、ラジオ、オートバイなどを所有。
(2) 森林保全	すべての村人は薪と建築材を森林から採っている。外部からの伐採は、2000年ごろから始まったとも言われる。村にも伐採に関与するものがあるとされる。その理由は、生活スタイルの変化による現金需要、集約型農業の失敗などによるとされる。	(2) 収入	農業、雇用農業従事者、小売業、教師、畜産、建設労働者、魚の養殖など。
		(3) 支出	消費財は、分割払い(有利子)で購入することが多く、実際は、価格の1.5倍から2倍の価格で購入している。

¹ 2004年島上経済社会調査短期専門家が10月に実施した調査結果による情報も含む。

² DI/TIIは、Darul Islam/Tentara Islam Insonediaの略。ダルル・イスラムはインドネシア共和国を容認せず、イスラム国家の樹立を目指す運動で、全国的拠点として激しい武力闘争が行われた。TIIはこの運動を担うインドネシア・イスラム軍。

添付資料 5：ニジュール案件の成果-要因とその汎用性

ニジュール案件は当初想定した成果を中間評価（2005年7月）時点で上回っているとして、目標設定を見直している。現地調査では短期間にニジュール案件が当初の計画を上回る成果をあげることができた要因を考察した。その汎用性を含め、アプローチとして他案件に参考になる事柄が多いと考えられる。

		ニジュール案件	汎用性 備考	
必須条件	姿勢	プロジェクトに関わるすべての人が、関係者（特に末端行政官と住民）の能力と潜在性を信じている。プロジェクトの成功に向けて、方向性を共有している。	◎	
促進要因	エントリーポイント	対象分野である教育が、住民の共通の関心事である。	○	村落によって主要課題は異なる。プロジェクト開始前に見極めることが重要。
	社会経済的要因	村落内での格差が未発達、世襲制村長も村民と近い暮らし。投入が比較的公平に分配できる社会経済的構造。村落の広い住民参加が可能。	—	
	その他	行政などによる外部からの支援がこれまで少なかった。外部への依存意識が比較的少ない。	—	住民の外部（援助）に対する認識を事前に把握し、認識に合わせた適切なアプローチが必要。
実施アプローチ	全体の進め方	各活動を行う際に、最初から具体的な成果を意識し、成果が得られない場合は、柔軟に改善している。	◎	
		関係者のモチベーションを維持、国の政策への反映を念頭に、進め方はテンポを速くしている。	○	
		経験ある既存の教育関係者を活用（NGO-ONEN）。	◎	
		識字者である教育関係者（校長、教員）が中心となって展開している。ただし、COGES委員長は住民が担うことを原則としており、住民リーダー育成にも留意している。	○	分野、社会背景次第では可能
		直接学校と関係のない住民も参加できる選挙でCOGESを設立し、みんなの学校という位置づけを確立した。	○	分野、社会背景次第では可能。
		学校活動計画では「自分たちの方で解決できること」から始めて、自ら資金を集めて（プロジェクトや行政からの投入なく）計画を立て、実施している。そういった活動を通じて「粘り強く協力して村落内の問題を解決していこう」というメンタリティを醸成している。	◎	住民参加の取り組みとして、重要な要素
	研修方法	合宿方式で連帯感と動機を高めている。	◎	
		研修の日当を他ドナーよりも低くし、内容も必要なものに絞り、長くても2泊3日間にとどめ、現場や生活の場を長く離れないようにしている。	◎	充実した研修内容が必要。
		地元のリソースを活用し、極力具体的なシミュレーションを用い、即実践に結びつく研修を実施している。	◎	
		COGES 担当官が研修の講師をし、かつモニタリングを担当していることにより、結果を研修にフィードバックすることができる。	◎	
		研修マニュアルは、簡潔かつ分かりやすく図式や絵を多く用いている。	◎	
投入	状況の似通った第三国研修を活用している。	◎		
	ローカルリソース（人材/資材/組織）の最大限の活用。特に教育関係で経験豊富な NGO・ONEN を活用して最大限の効果을上げている。	◎		
問題解決	持続性を踏まえた効果的な投入。将来のリカレントコストを踏まえて必要最小限の投入に絞っている。	◎		
	関係者間（JICA 事務所、ONEN、COGES 担当官など）で直面した問題を解決し、進捗状況についても関係者と常時共有。	◎	意識的な情報共有が必要	
	啓発	メディア、劇、歌などを使った住民主体の参加型啓発キャンペーンの実施。	◎	
広報	関係機関、関係者、日本国民に対する情報発信に力を入れている。進捗状況が即把握できる。	◎		
終了後に向けての戦略	協働メカニズムの構築	既存の行政および関連組織による一環したシステムの構築を強化している。	◎	

出所：現地調査における調査団内分析

添付資料 6：ザンビア案件普及員参加型ワークショップの実施概要

1. 目的

- 1) 住民参加型プロジェクトには内部評価が効果的とされる中で、関係者が現状について内部評価することは新たな気づきにつながる。
- 2) 住民参加やそのインパクトを評価する際に、必要な視点や手法について取りまとめることが本調査の目的の一つでもあり、その試みを行い、最後の取りまとめの際に必要な提言を行う。

2. 参加者：郡職員 2 名、ブロック普及員およびキャンプ普及員 8 名

3. テーマ：「プロジェクトを実施してからの人々の変化」

4. モデレーター：田中 博 団員 ヒマラヤ保全協会事務局長

5. 方法

1) グループ分け

2003 年に実施した普及員と 2004 年に実施した普及員と郡レベルの職員と 3 つのグループに分けて、ワークショップを実施した。

2) 実施方法

- ・一つのテーマについてディスカッションを行う。
- ・各自思ったことをカードに書く。
- ・各カードを近い関係にあるものに分けて、分類化する。
- ・分類したコンポーネントに名称をつけ、お互いの相互関係を考察する。
- ・各コンポーネントにランキングを行い、コンポーネントごとに発表・質疑を行う。その後、結果を共有する。

3) 手法の特徴

- ・参加型でワークショップを行うので、多くの情報を短時間で正確に入手できる。
- ・ボトムアップで自由にデータを整理するので、固定観念にとらわれず現状を映し出すことができる。
- ・データ分析の中で構造(因果関係、対立関係、優先順位など)を包括的に理解できる。
- ・参加者同士が刺激しあうことにより、チームワークが育ち、達成感が共有される。

6. 結果

普及員から見たマイクロプロジェクトの実施による人々の変化が、さまざまな観点から浮き彫りになった。人々が経験した具体的な変化は以下の通りである。この中には、マイクロプロジェクトの実施によるインパクトの項目も含まれている。時間の節約、人々の共同作業による問題解決、参加によるオーナーシップの醸成、女性の意思決定への参加、プロジェクトへの誇り、自信/威信の回復、財政的なミスオリエンテーション、研修の機会の増加、村落の経済的な発展、コミュニティのリーダーに対する不信¹などである。各コンポーネントの相互関係や普及員と郡職員とのグループごとの意識の差などもこのワークショップで確認された。

¹ グループによってはリーダーの利己主義による住民の不信も提示された。

添付資料 7 : 3 案件の背景情報

対象 3 案件の分野や住民参加アプローチは、3 章から 5 章にて紹介するとおりそれぞれ異なる。各案件について横断的分析を行う前提として、実施国や地域の経済社会状況などの背景状況について、下に特性をまとめた。インドネシアのように自然資源が豊富で生活のためには活用が不可欠な地域から、ニジェールのように自然資源がほとんど存在しないところまで、当然のことながら住民の生活を取り巻く環境は地域によって大きく異なる。

インドネシア案件は、国立公園内の標高の高い山に恵まれ、年間降水量が 6000mm であり、棚田での水田耕作も 2-3 毛作が行われている。プロジェクトのサイトとなっているジャワ島のグヌン・ハリムン・サラク国立公園周辺村は人口圧も高く、耕作面積が限られていることから、自給自足的な経済のみでは成り立たにくい。都市へのアクセスが良い村では貨幣経済が浸透しており、耐久消費財購入(ラジオ、モーターバイク、テレビなど)、医薬品購入費、医療費、教育費などの支出ために現金需要も高く、ジャカルタ、ボゴールへの出稼ぎ、近隣の町への野菜栽培の換金化などを行っている。社会組織として、水利組合、農民組織、女性組織、青年会などがあり、伝統村では、伝統的リーダーを中心に結束力がある。これまでの外部からの支援が、外部援助への依存を増し、もともとあったコミュニティの無償共同事業(ゴトンロヨン)の慣習も薄れ、労働費の支払いがなければ住民は自らの問題の解決に向けて動き出しにくい傾向にある。社会サービスの状況は、次頁の対象地域の保健・教育状況の数値が示すように地域保健サービスや基礎教育の普及は進み、出生時平均余命(2005 年推定)は男性 67.1 才、女性 72 才と高く、1 人あたりの GDP の購買力平価で見た場合、3 案件の中で最も恵まれた経済社会状況にある。

ニジェール案件は、年間降雨量 300-500mm の半乾燥地に位置し、周期的に来る旱魃対応のソルガム、ミレットを常時の食糧とし、旱魃時の食糧の負債を隣国への出稼ぎで補っている。低い避妊普及率、高い妊産婦死亡率など地域保健サービスはこれからであり、平均余命は、男性 42.5 才のほうが女性 41.8 才より長く、教育サービスも成人識字率、純就学率ともに低く、人間開発指標からみても、シエラレオネを除くと最下位である。社会組織としては、モスク建築、水問題解決にコミュニティが関与している。女性組織は、頼母子講で相互扶助がなされており、今回の学校運営委員会の活動が以前は、女子の早婚がもたらす問題や女子への基礎教育への理解は薄かった。

ザンビア案件は、年間降雨量も 600-900mm で、降雨パターンや雨量の年間変動が激しいものの、地下水の賦存量に恵まれている。基本的に天水に依存しており、旱魃も定期的に訪れる。1960 年独立以来、安定政権が続き、1 人あたりの ODA 受け入れ額は 3 案件の中で最も多く、次頁の対象地域の保健・教育状況の数値が示すように地域保健サービスや基礎教育の普及は比較的進んでいる。近年感染率 20-30% と推定されるエイズ禍のため、平均余命は、低く落ち込んでおり、人間開発指標の全体的な順位を下げる結果となっている。孤立地域とされる対象地域は、民族が一様ではなく、散村であり、農業協同組合省などの活動により、農業普及活動が行われている。井戸の水管理委員会などがあるが、社会インフラの未整備、市場への遠隔性などにより、閉鎖的な市場の中で、自給自足の経済が成り立っている。

対象地域の経済社会開発の 3 案件の背景情報

	インドネシア国 グスン・ハリムン・サラ ク国立公園管理計画	ニジェール国 住民参画型学校運営 改善計画	ザンビア国 孤立地域参加型 農村開発計画
I. 対象地域の経済状況			
総人口 i (2005 年推定)	2 億 4197 万人	1167 万人	1126 万人
1 人あたり GDP ii (2002 年)	817US\$	190US\$	361US\$
1 人あたり GDP/PPP ii	3230 PPPUS\$	800 PPPUS\$	840 PPPUS\$
人口増加率 i (2005 年推定)	1.45%	2.63%	2.12%
年間降水量	6000mm	300-500mm	600-900mm
産業状況	水田耕作、2 毛作 - 3 毛作 畑作、畜産	天水による畑作 (ソルガム、ミレット)	天水による畑作 (メイズ、ミレット)
現金需要	耐久消費財購入(ラジオ、テレビなど)、医療、薬品、衣料、教育等	旱魃時の食糧、薬品など	旱魃時の食糧、薬品、雑貨品など
現金収入	ジャカルタ、ボゴールへの出稼ぎ、野菜など栽培	ナイジェリアへ出稼ぎ	大規模農場など請負業、零細日雇い業
1 人あたり ODA 受入れ額 ii (2002 年)	6US\$	25.9US\$	59.9US\$
II. 対象地域の保健・教育状況			
合計特殊出生率 i (2005 年推定)	2.44	6.75	5.47
出生時平均余命 i (2005 年推定)	男性 67.1 才 女性 72.1 才	男性 42.5 才 女性 41.8 才	男性 39.4 才 女性 39.9 才
DPT/Polio(2003 年) iii	70%	52%	80%
成人 HIV/AIDS 感染率 i (2003 年)	0.1%	1.2%	16.5%
避妊普及率 ii (1995-2002 年)	57%	14%	34%
妊産婦死亡率 ii (1995-2002 年)	230 人/10 万人出生	1600 人/10 万人出生	750 人/10 万人出生
成人識字率(2000 年) iii	男性 92% 女性 82%	男性 24% 女性 9%	男性 85% 女性 72%
純就学率(1998-2002) iii	男子 93% 女子 92%	男子 41% 女子 28%	男子 66% 女子 66%
III. 対象地域の社会状況			
宗教	イスラム教	イスラム教	キリスト教
人種	主にスンダ	主にハウサ	ニャンジャ、その他
集落の形態	集合村	集合村	散村
組織・共同体	水利組合、農民組織、女性組織、青年会などがある。伝統村では、伝統的リーダーを中心に結束力があり、非伝統村では、緩やかな結束で問題解決を行っている。	女性組織、老人組織、青年組織などがある。女性は頼母子講をして相互扶助している。モスク建築、水問題解決にコミュニティが解決している。	農業協同組合活動が行われており、村で協力して、農業普及活動に参加している。井戸の水管理委員会などがある。
コミュニティの結束度	目的と村落により多様	結束と相互扶助は高い	村落により異なる
外部援助に対する自立度	弱	強	中
IV. 対象国の人間開発指標			
177ヶ国中 ii	111 位	176 位	164 位

出所

i) CIA, The World Factbook・2005

ii) UNDP, Human Development Reports, 2004

iii) UNICEF, Statistical Data(www.unicef.org/statis/index.htm), 2004

添付資料 8 : ファシリテーション評価(内部評価)¹

(1) ファシリテーション評価(内部評価)の必要根拠

- 住民参加型プロジェクトの多くは多様な関係者が関与している

現場の住民と現地組織（CBO）、ファシリテーター（現地 NGO や政府機関職員）、地方政府機関、中央政府機関、JICA 専門家、プロジェクト事務所で雇用されるプログラムオフィサーや現地コンサルタント、そして JICA 現地事務所および本部である。これら多様な関係者が複雑に関係しあいながら、一つのプロジェクトが進められており、関係者すべてが評価作業に関与することが必要とされる。

- 評価は現行または今後の活動をよりよくするために行われる

評価とは、プロジェクトに成績をつけて序列化することが目的ではなく、プロジェクトに関わる者自身が、それまでの成果を共有し、弱点や課題を明確にして、次につなげていくために行う。「外部者」による評価は、あくまで「内部者」の自己評価を助けるためのものである。「決められた枠組みに従って決められたことを実行する」だけの存在ではなく、状況に応じて主体的に考え、PDM を含むプロジェクト全体の戦略を柔軟に変化させ構築していくことが求められる。さらに相手国側のカウンターパート機関も、プロジェクトの持続性の観点からは「オーナーシップ」をもって評価に関与することが期待される。

- 関係者間のパートナーシップを向上させる

JICA、専門家、カウンターパート、NGO やコンサルタント、そして住民組織等の多様な関係者の間で、プロジェクトの目的、戦略、進行状況、成果と課題などがどれだけシェアされているか、そしてそれらのアクターの間関係がどれだけ風通しのよいものとなっているか。もしこれらのパートナーシップ関係がうまく構築されていないなら、JICA 側が「評価」を進めようとした時点で、他のアクターにとってそれは「外部評価」になってしまう可能性がある。それを「内部化」していくプロセスが必要であり、「参加型評価」を進めるプロセスそのものが、プロジェクトのオーナーシップを高めるとともに、関係者間のパートナーシップを構築することに繋がる。

- 援助実施機関自身の関わり方がどうであったか

援助実施機関（本部や在外事務所）自身にとっての「内部評価」とは何か、という点である。多くの場合、専門家やカウンターパート、NGO やコンサルタントによる活動が評価対象とな

¹ 長畑氏「現地調査報告書」(2005 年 8 月)、「ファシリテーション評価のプロセス」(2005 年 12 月)による提言

る。本部や在外事務所によるフォローやアドバイスが適切であったか、援助実施機関とカウンターパート機関や相手国政府との関係はどうであったか、日本側でのプロジェクトのフォローや関係機関とのシェアが充分であったか、といった点は、援助実施機関の「内部評価」にあたって考えるべき事柄である。

(2) ファシリテーション評価(内部評価)の方法

1) 目標

ファシリテーション評価(内部評価)の目標は、プロジェクトに主体的に関わるさまざまな関係者たちが、自分自身の到達点と課題を認識して次につなげていけるようになることである。「評価」はそのためのファシリテーションである。また評価を通じて、各関係者のオーナーシップと関係者間のパートナーシップを高めることもひとつの目的である。

2) 参加者

プロジェクトに主体的に関わる関係者全てを対象とする。特に住民参加型プロジェクトの場合は、通常、受益者とされる住民組織や地元 NGO も主体的参加者である。

3) プロセス

プロジェクトがどのような問題分析を行い、どのような目標を設定したのか。それぞれの関係者の役割分担は何かなどについて全ての関係者が確認する。その後、関係者ごとの自己評価をワークショップなどによって行い、各関係者がそれぞれ自己評価を行う。この時に、活動の結果だけでなく、それがどのような過程を経て生まれたのか、「プロセス」に留意した自己評価を行うことで、プロジェクトの教訓がより鮮明になる。「評価チーム」はこうした自己評価のファシリテーターとして機能する。さらに、プロジェクト全体での横断的評価として、プロジェクト全体としての達成と課題を共有し、また他アクターへの要望等を確認する作業も行う。最終的には、プロジェクトとしての課題の共有をもとに全アクター参加のもとに新たな目標を設定し、役割分担を確認して次の活動計画に繋げることが望ましい。

4) 留意点

プロジェクトに関わる関係者は、自らの置かれた状況や立場によって目標が異なる。プロジェクトとしての共通の目標と、各々の目標とを分けて考え、それぞれについての評価を行う必要がある。

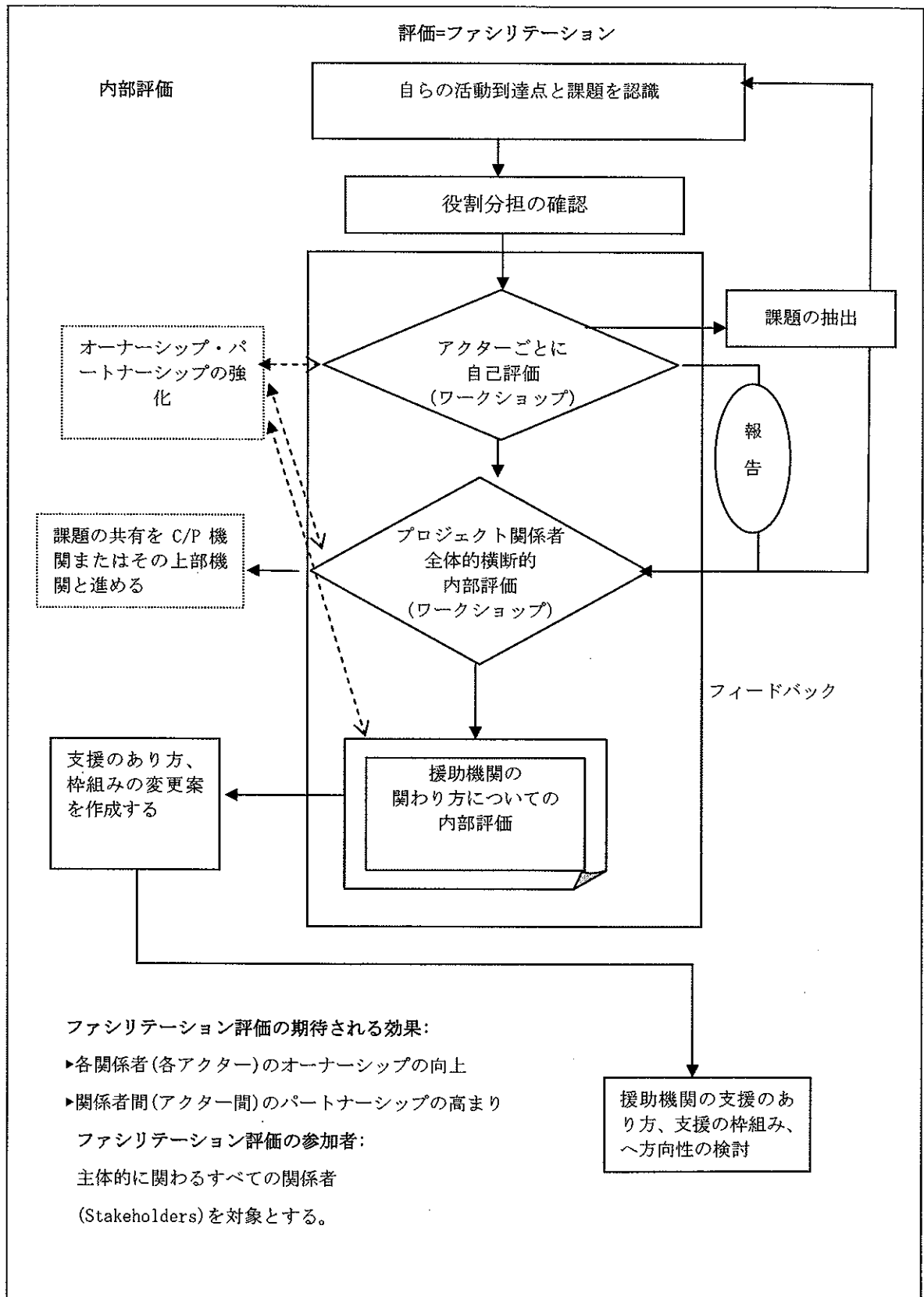
従来型評価とファシリテーション評価との相違

項目	ファシリテーション評価 ²	従来型評価
目的	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトに関わるさまざまな関係者(アクター)が、自分自身の到達点と課題を認識し、活動をさらに展開することを目的とする。気づきのプロセスを重視。(「評価」そのものがファシリテーションとしての位置づけ) 	<ul style="list-style-type: none"> 援助機関の評価チームがプロジェクトの進捗状況と成果を評価する。 プロジェクトの改善策を検討するための情報を得る。
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 参加者自らが自己評価をする。各アクターがプロジェクト目標と役割分担の確認をする。 アクターごとのワークショップ等による自己評価を実施する。この時には活動のプロセスの振り返りを重視する。 プロジェクト関係者による全体評価の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 援助機関による外部評価者が手法を決定する。 目標とされた指標を中心にした定量的な情報と客観性があると思われる定性的な情報を収集する。 現地調査による情報を持ち帰り、時間をかけて分析して結論を出す。
参加者	参加者は、住民組織、地元 NGO、地方行政、プロジェクト事務所(専門家など)、中央行政、現地事務所である。	<ul style="list-style-type: none"> 評価調査対象者としてさまざまな関係者(住民組織、地元 NGO、地方行政、専門家など)に聞き取り調査などを行い、情報を求める。
評価者	<ul style="list-style-type: none"> 評価チームは自己評価・相互評価のファシリテーターとしての役割をする。 評価チームには、外部評価者のみならず、関係者(プロジェクトに関わってきた住民や NGO など)も含める 	<ul style="list-style-type: none"> 評価チーム(援助機関から送られた外部者によるチーム)
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 各アクターにより置かれた状況が異なるため、役割や進捗に応じて評価の項目を設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部者によって設定された評価項目 プロジェクト計画者によって設定された目標や指標に対して評価する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> 自己認識と課題の共有 役割分担の確認 アクターのオーナーシップの向上 アクター間パートナーシップの強化 他アクターへの要望のシェア³ 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗の状況の確認と監理 資金提供者への説明責任 有用とされる教訓の抽出 今後の案件の継続の検討など
留意点	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体のプロジェクトでは、現場で実施に関わる住民組織、地元 NGO、地方行政が継続的にプロジェクト終了後も関わっていくため、特にこの 3 者の自己評価と次の活動への課題抽出が要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価の公平性と客観性を重視するために評価対象者との関係は距離が置かれる。

²プロジェクト関係者を含んでいるため参加者評価であるが、評価そのものが気づきを伴うファシリテーションであるという点が従来型評価と異なる点である。その意味では、内部評価に重きを置いた評価手法である。

³自己評価であると同時に外部関係者に対しては提言的評価が含まれる。

住民主体の開発プロジェクトにおけるファシリテーション評価のフロー



添付資料 9: 現地調査日程

(1) インドネシア現地調査日程

月 日	曜日	場所	訪問先	宿泊地
7月11日	(月)	ジャカルタ	・移動、成田ージャカルタ、団員打ち合わせ	ジャカルタ
7月12日	(火)	ボゴール カバンドウンガン	・移動、ジャカルターボゴール ・GHSNP プロジェクト事務所 ・移動、ボゴールーカバンドウンガン ・GHSNP 管理事務所 ・国立公園コリドー地域、チプティ村まで見学	ボゴール
7月13日	(水)	ボゴール市内 ホテル	・国立公園管理計画チーム会議傍聴 ・国立公園管理計画チームへのインタビュー	
7月14日	(木)	ボゴール	・エコツーリズム、環境教育の専門家へのインタビュー ・保全型村落(MKK)の専門家へのインタビュー ・社会経済調査に関わった NGO へのインタビュー	
7月15日	(金)	チカニキ (GHSNP)	・絶滅危惧種へのインタビュー ・エコツーリズム、環境教育チームのインタビュー ・GHSNP 公園森林警察(MKK チームメンバー)へのインタビュー	GHSNP 管理 事務所 ゲスト ハウス
7月16日	(土)	チプティ村	・チプティ村の NGO へのインタビュー ・共同組合のメンバーへのインタビュー ・GHSNP 公園森林警察(MKK メンバー)へのインタビュー ・MKK フィールドコーディネーターへのインタビュー ・チプティ住民へのインタビュー ・村長へのインタビュー	
7月17日	(日)	カバンドウンガン ボゴール	・ワークショップの打ち合わせ ・移動、カバンドウンガンーボゴール ・結果とりまとめ	ボゴール
7月18日	(月)	ボゴール	・フィードバックセミナー準備 ・フィードバックセミナー開催	
7月19日	(火)	ボゴール ジャカルタ	・RMI へのインタビュー ・移動、ボゴールージャカルタ ・報告案とりまとめ	ジャカルタ
7月20日	(水)	ジャカルタ	・PKPM 事務所訪問 ・移動、ジャカルターマカッサル ・打ち合わせ	マカッサル
7月21日	(木)	マカッサル マリノ	・移動、マカッサルーマリノ ・PKPM プロジェクト視察(終日) ・打ち合わせ	マリノ
7月22日	(金)	マリノ マカッサル ジャカルタ	・PKPM プロジェクト視察 ・JICA ジャカルタ事務所 報告 ・JAL726 便 (ジャカルター成田)	機内泊
7月23日	(土)	成田	・成田着	

(2)ニジェール現地調査日程

月 日	曜日	場所	訪問先	宿泊地
9月6日	(火)	ニアメ	・ニアメ着、井手企画調査員との打ち合わせ	ニアメ
9月7日	(水)	ニアメ	・ニジェール事務所所長表敬 ・Concern ニアメ事務所での聞き取り ・Aid et Action ニアメ事務所での聞き取り	
9月8日	(木)	ニアメ ドゴンドッチ タウア	・移動、ニアメドゴンドッチ(ドソソ州) ・Aid et Action ドゴンドッチ事務所での聞き取り ・学校(3校)を訪問、保護者会の活動について聞き取り ・移動、ドゴンドッチータウア ・プロジェクト事務所訪問 ・プロジェクト専門家への聞き取り	タウア
9月9日	(金)	タウア	・Concern (アデルナガト村)のサイト視察 ・ローカルコンサルタントへの調査手法の説明	
9月10日	(土)	タウア	・就学キャンペーン視察 ・団内会議	
9月11日	(日)	タウア	・COGES 監督官、担当官への聞き取り ・ONEN(NGO)への聞き取り ・コーサ1村、視察調査	
9月12日	(月)	タウア	・ザゴンナダバール村調査 (学校関係者へのインタビュー、村落巡回インタビュー)	
9月13日	(火)	タウア	・コーサ1村調査 (学校関係者へのインタビュー、村落巡回インタビュー)	
9月14日	(水)	タウア	・アリブー村調査 (学校関係者へのインタビュー、村落巡回インタビュー) ・団内打ち合わせ	
9月15日	(木)	タウア	・プロジェクトへの調査結果の報告 ・移動、タウアーニアメ	
9月16日	(金)	ニアメ	・団内打ち合わせ ・ニジェール事務所への結果報告 ・ニアメ発	ニアメ

(3)ザンビア現地調査日程

月 日	曜日	場所	訪問先	宿泊地
9月18日	(日)	ルサカ	・移動、ルサカ着	ルサカ
9月19日	(月)	ルサカ	・ザンビア事務所表敬(評価の概要説明、インタビュー) ・プロジェクト事務所表敬 ・長期専門家への説明、専門家からの概要説明 ・農業協同組合省表敬 ・団内打ち合わせ	
9月20日	(火)	ルサカ	・プロジェクト専門家へのインタビュー ・DACO 訪問インタビュー ・普及員へのインタビュー ・団内打ち合わせ ・ローカルコンサルタントへの調査概要の説明と指示	
9月21日	(水)	ルサカ	・Kalimasenga 村サイト視察 ・Kaputa 村サイト視察	
9月22日	(木)	ルサカ	・Chiyota 村サイト視察 ・Muyoda 村サイト視察 ・ザンビア事務所報告 ・団内打ち合わせ	
9月23日	(金)	ルサカ	・参加型ワークショップの開催 ・専門家、カウンターパートに対する調査結果の報告 ・団内打ち合わせ、帰国報告会準備	
9月24日	(土)	ルサカ	・団内打ち合わせ ・帰国報告会準備 ・調査結果とりまとめ ・団員1帰国	
9月25日	(日)	ルサカ	・調査結果とりまとめ ・資料整理 ・団員2～4帰国	
9月26日	(月)	ルサカ	・世銀案件(Zamsif)事務所へのインタビュー ・事例研究報告とりまとめ	
9月27日	(火)	ルサカ	・Zamsif サイト視察 ・調査結果概要とりまとめ	
9月28日	(水)	ルサカ	・団員 5 ルサカ発	

添付資料 10:面談者リスト

■インドネシア「グヌン・ハリムン・サラク国立公園管理計画」

JICA GHSNP 長期専門家

三浦 金徳 (チーフリーダー/国立公園管理)

豊田 武雄 (住民参加型活動支援)

小林 浩 (環境教育/研修/業務調整)

カンウンターパート機関 GHSNP 関係者

Dr. Dwi Setyono, Head of GHSNP

Mr. Kusmara, GHSNP Forest Police Field Coordinator, MKKTeam

Mr. Bayu Bapak, Field Organizer, GHSNP Forest Police, MKKTeam

Mr. Abdul Kohar, Field Organizer, GHSNP Forest Police, MKK Team

Mr. Ade Mamad Stefanus, GHSNP Administrative Staff, Endangered Species Team

Mr. Bapak Nur Faizin, GHSNP Technical Staff, Endangered Species Team

Ms. Ika Kristiani, GHSNP Technical Staff, Endangered Species Team

Ms. Ibu Sri Mulyati, GHSNP Technical Staff, Eco Tourism Team

Mr. Hendra Wijaya, GHSNP Technical Staff, Eco Tourism

Mr. Abdul Kohar, Park Ranger, Park Ranger Office in Sukabumi

プロジェクトアシスタント

Mr. Budi Nurzaman, Field Coordinator, MKKTeam, GHSNP Project

地方行政(スカブミ県)

Mr. Pepep Muhammad, Physical and Infrastructure Division, Sukabumi District
Bappeda

有識者

Dr. S.Sekartjakrarini, Regional Planner and Ecotourism Specialist, IdeA

Mr. Haryanto R.Purto, Department of Forest Resources Conservation

Dr. J.Sugardjito, Country Representative, Fauna and Flora International

Ciputuey 村

Mr. Pandi, Mr.Saepullah Azif, Village Headman

Mr. Kardi, Mr.Ahim, Mr.Ujan, Member of Cooperative

Mr. Yudiana, Absolute

Sirnaresmi 村

Mr. Muhaamad Sholeh, Chief of Sirnaresmi Village

Mr. Abah Uum, Kasepuhan Cipta Mulya, Sirnaresmi

Mr. Abah Asep, Kasepuhan Sinar Resmi, Sirnaresmi

Mr. Abah Anom, Kasepuhan Cipta Gelar, Sirnaresmi

Mr. Amil Bukhori, CBO in Sirnaresmi

Mr. Ugis Suganda, CBO in Sirnaresmi

Mr.Kokolt Rodi & Jeje, Villager of Sirnaresmi

現地 NGO

Absolute	Mr. A. Yudiana, Representative
Sukabumi Latin	Mr. Dayak, Mr. Asep Paya, Mr. Ahmad Suwarno
Telepak	Mr. Halimn
FPPJMB	Mr. Dicko Rossanda
ELSPPAT	Mr. Anton Waspo
FPPJBB	Ms. Lilis Ciyarsih
RMI	Mr. Andri Santosa, Executive Director Mr. Arief Rachman, Vice Executive Director

JICA 市民社会参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト(PKPM)

JICA 長期専門家

西田 基行 (プロジェクトリーダー)
石丸 奈加子 (評価モニタリング)

JICA 短期専門家

和田 信明
長畑 誠
Mr.Ashar Karateng, Local Expert PKPM
Mr.Annga, Facilitator, PKPM Project
Mr.Kadesh, Village Headman, Maninbahoi, Malino, Makassar

■ ニジェール「住民参画型学校運営改善計画」

JICA ニジェール事務所

笹館 孝一 所長
井手 徹 企画調査員

JICA 長期専門家

原 雅裕 (チーフリーダー/学校活動計画)
尾上 公一 (業務調整/住民参加)

JICA 青年海外協力隊シニア隊員

斉藤 由紀子 (APP¹)

カウンターパート機関 関係者

Mr. Lakaria Seybou、タウア州 COGES 監督官
Mr. Ali Abdoulaye、タウア市 COGES 担当官
Mr. Abdou Laye Awaiss、タウア県 COGES 担当官

ONEN(NGO)

Mr. Ibo Issa, National Coordinator
Mr. Eliaabji Gamboboi, Staff

ザンゴナダバール村 校長、COGES 委員、保護者会委員、母親会委員、住民

¹生産実習活動

コーサ1村 校長、教員、COGES 委員、保護者会委員、母親会委員、学生代表、住民
アリブー村 校長、教員、COGES 委員、保護者会委員、母親会委員、生徒会委員、住民
Aid et Action

Mr. Théophile Faho, Program Manager、
Ms. Gaoh Fati Seydou, Coordinator, Zone de Douchi
Mr. Aboubacar Souley, Secretary
ドゴンドッチ州視学官、現地の学校校長など

Concern

Mr. Eric Sloe, Program Manager
アデルナガト村(校長、COGES 委員、村長、保護者会、母親会、住民)

■ ザンビア「住民参画型学校運営改善計画」

JICA ザンビア事務所

乾 英二 所長
前田 憲次 所員
舛岡 真穂実 所員
横井 博行 職員

JICA 長期専門家

高橋 順二 (チーフアドバイザー)
金澤 弘幸 (村落開発)
松田 明 (農業開発)
三好 崇弘 (モニタリング)
川瀬 淳一 (業務調整)

カンウンターパート機関 関係者
中央省庁

Mr. J. J. Sharma, Deputy Director, Department of Policy and Planning
Mr. I. M. Akayombokwa, Acting Director, Department of Agriculture
Mr. R. M. Kamona, Deputy Director, Department of Field Services,
Mr. Mathieas Kanyemba, Acting Director, Department of Field Services
Mr. Patrick M. Chibbamulilo, Program Officer
Mr. Martin Muyunda, Program Officer
Mr. Martin Seleleti, Program Officer

郡レベル

Mr. Patrick C. Cihyanika, District Agriculture Coordinator
Mr. Brain K. Iseki, Block Extension Officer
Mr. John Lungu, Senior Agricultural Officer
Mr. Lubumbe Tustine, Block Extension Officer
Mr. William Chavula, Camp Extension Officer
Mr. Mwale Lyson, Block and Camp Extension Officer
Mr. Louis Hanjabu, Camp Extension Officer
Mr. Zacharin Mudenda, Camp Extension Officer

村落レベル

1. Kalimasenga 村
村長、マイクロプロジェクト関係者、住民、農業協同組合活動議長
2. Kaputa 村
村長、マイクロプロジェクト関係者、住民
3. Chiyota 村
村長、マイクロプロジェクト関係者、住民、行政カウンセラー
4. Muyoda 村
村長、マイクロプロジェクト関係者、住民

添付資料 11: 参考文献および収集資料リスト

■インドネシア「グヌン・ハリムン・サラク国立公園管理計画」

- 国際協力事業団森林・自然環境協力部「インドネシア国生物多様性保全計画フェーズ 2 終了時評価報告書」平成 15 年 1 月
- 三浦金徳「住民参加についての質問に対する返答(案)」2005 年 5 月
- JICA-GHSNP「ハリムン・サラク国立公園における MKK 発展計画ワークショップ結果」2004 年
- JICA-GHSNP「MKK セミナーハリムン・サラク国立公園の 7 つのエリア」2005 年 5 月
- 豊田武雄「MKK (Model Kampung Konservasi)-住民活動支援分野について」2005 年 4 月
- 島上宗子「チプティ村社会経済調査結果」2004 年
- 島上宗子「社会経済調査中間報告書」2004 年 12 月
- Ministry of Forestry, Indonesia, and JICA, *Project Document- Project on The Gunung Halimun-Salak National Park Management Project In the Republic of Indonesia, 2004*
- Kanemori Miura, *Interim Report 1 -Development of the Gunung Halimun Salak National Park Management Project, March 2005*
- Kanemori Miura, *Interim Report 2 -Progress of the Gunung Halimun Salak National Park Management Project, March 2005*
- Gunung Halimun National Park, *Taman Nasional Gunung Halimun National Park, March 2003*

■ニジェール「住民参加型学校運営改善計画」

- 国際協力事業団「ニジェール・セネガル基礎教育分野基礎調査報告書」2002 年 11 月
- 国際協力機構「ニジェール共和国住民参画型学校運営改善計画プロジェクト・ドキュメント」2003 年 12 月
- 国際協力機構「ニジェール共和国住民参画型学校運営改善計画実施協議報告書」2004 年 1 月
- 国際協力機構「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画中間評価調査-調査概要」2005 年 7 月
- 国際協力事業団「ニジェール共和国ドッソ県およびタウア県小学校教室建設計画基本設計調査報告書」2002 年 3 月
- 大建設計「ニジェール国ドッソ県及びタウア県小学校教室建設計画-ソフトコンポーネント業務完了報告書」2004 年 9 月
- みんなの学校プロジェクト「ブルキナファソ第三国研修報告書」2004 年 10 月
- みんなの学校プロジェクト「ニューズレター」Vol.1、2004 年 6 月 - Vol 10、2005 年 11 月
- 藤田由布「啓発広報活動 計画及び助言書」2005 年 3 月
- 藤田由布「短期専門家業務完了報告書」2005 年 3 月
- Project “Ecole Pour Tous” Guide d’Appui á l’Elaboration, L’Execution, le Suivi et l’évaluation du Project d’Ecole, Janvier 2005

■ザンビア「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画」

- 二木光「農業開発概説(JICA 農業)関連職員研修」平成 10 年 9 月
- 農業食糧水産省二木光「ザンビア農業情報(1)、(2)、(3)、(4)」平成 12 年 1 月-12 月
- ザンビア国農業食糧水産省「JICA プロジェクト方式技術協力要請案-農村開発モデル実験プロジェクト」平成 12 年 2 月

- 農業食糧水産省二木光「PEMPARD 要請の経緯」平成 13 年 2 月
- 国際協力事業団「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画プロジェクトドキュメント」平成 14 年 2 月
- 国際協力事業団「ザンビア共和国孤立地域参加型村落開発計画実施協議調査団報告書」平成 14 年 3 月
- PaViDIA「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画」平成 17 年 1 月
- 国際協力事業団農業開発協力部「ザンビア孤立地域参加型農村開発計画運営指導(計画打ち合わせ)調査報告書」平成 15 年 5 月
- PaViDIA「研修評価」平成 15 年
- PaViDIA「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画 - ザンビア農業の概要」
<http://www.pavidia.org.zm/zambia-agri1.html>, (平成 17 年 6 月アクセス)
- 国際協力事業団農業開発協力部「ザンビア孤立地域参加型村落開発事業事前評価表(プロジェクト方式技術協力)」平成 14 年 3 月 http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2002/zam_01.html(平成 17 年 6 月アクセス)
- 平島淳「専門家業務完了報告書」2004 年 5 月
- 平島淳「専門家業務完了報告書」(任期延長期間分)2005 年 5 月
- 三好崇弘「専門家業務完了報告書」2004 年 10 月
- 金澤弘幸「専門家業務完了報告書」2005 年 5 月
- 金澤弘幸「PaViDIA プロジェクトファシリテーター研修最終報告書」2005 年 5 月
- 辻 藤吾「専門家業務完了報告書」2003 年 6 月
- Ministry of Agriculture, Food and Fisheries, Zambia, *Participatory Approach to Sustainable Village Development*, August 2000
- Twiza Management Training Centre, *Thematic Evaluation, Main Report*, Lusaka Centre Lusaka, Zambia, September, 2005
- Twiza Management Training Centre, *Thematic Evaluation, Annex 1, Interview Notes*, Lusaka Centre Lusaka, Zambia, September, 2005
- Twiza Management Training Centre, *Thematic Evaluation, Annex 2*, Lusaka Centre Lusaka, Zambia, September, 2005

■他案件関連資料

- 国際協力機構社会開発協力部「インドネシア共和国市民社会の参加によるコミュニティ開発プロジェクト実施協議報告書」平成 16 年 1 月
- PKPM-BAPPENAS-JICA、「市民社会の参加によるコミュニティ開発プロジェクト概要」
- Concern Niger, Concern Niger Education Programme, 2005
- Zambia Social Investment Fund, Ministry of Finance and National Planning, *Zambia Social Investment Fund, Zamsif in Brief*, September 2004
- World Bank, *Project Appraisal Document on a Proposed Credit*, May 2000

添付資料 12：住民参加・エンパワーメントに関する文献リスト

【開発実務・手引き書】

<FAO>

A Field Methodology for Participatory Self-evaluation of PPP Group and Inter Group Association Performance (FAO Consultant Prof. Norman Uphoff, Rural Development Committee, Cornell University)

<http://www.fao.org/sd/PPdirect/PPre0059.htm>

住民参加による自己評価の手法、具体的な参加型自己評価のための質問項目を含む。

Community Forestry : Participatory Assessment, Monitoring and Evaluation, 1998

http://www.fao.org/documents/show_cdr.asp?url_file=/DOCREP/006/T7838E/T7838E00.HTM

社会林業分野のプロジェクトの参加型モニタリング評価を行うフィールド・ワーカーのためのマニュアルと手順を説明している。各種調査方法の解説を含む。

The Community Toolbox: The Idea, Method and Tools for Participatory Assessment, Monitoring and Evaluation in Community Forestry (Davis-Case D.)

<http://www.eldis.org/static/DOC6871.htm>

社会林業分野の参加型モニタリング評価の手法とツール集。参加者分析、ベースライン調査、M&E、情報分析、プレゼンテーションなどの手順、サンプリングの手法などが含まれている。

<UNDP>

Who Are the Question-maker? A Participatory Evaluation Handbook, 1997

<http://www.undp.org/eo/documents/wfore.htm>

UNDP の参加型評価のハンドブックであり、概念、手順、留意点、各種手法などの解説に加えて、具体的な事例を用いた参加型評価のトレーニングのための教材が含まれている。文献リストも含む。

Handbook on Monitoring and Evaluating for Results, 2002

<http://www.google.co.jp/search?hl=ja&q=Handbook+on+Monitoring+and+Evaluating+for+Results&btnG=Google+%E6%A4%9C%E7%B4%A2&lr>

特に参加型評価に絞った文献ではないが、UNDP のモニタリング評価の新しいハンドブック。

Monitoring and Evaluation Training Package, 2002

<http://stone.undp.org/undpweb/eo/evalnet/docstore3/yellowbook/training/MandE-package/index.htm>

評価のためのトレーニングモジュール、演習例、演習の準備、演習の際のファシリテーターの役割、スケジュールの組み立て方など具体的にトレーニング実施者のためのパッケージになっている。

<USAID>

Participatory Development, as New Paradigm: The Transition of Development Professionalism, Prepared for the "Community Based Reintegration and Rehabilitation in Post-Conflict Settings", 2000

http://www.usaid.gov/our_work/cross-cutting_programs/transition_initiatives/pubs/ptdv1000.pdf

紛争解決後の地域に根ざした再統合と復興のための新しいパラダイムとしての参加型開発が必須であることを提唱している。緊急支援など際の参加の計画作りなど含む。文献リスト付き。

<World Bank>

The World Bank Participation Sourcebook

<http://www.worldbank.org/wbi/sourcebook/sbhome.htm>

世界銀行の参加型開発の経験を集大成した資料集。参加型開発の概念、事例集、参加型アプローチを導入する際の実務の手順と留意点、さまざまな手法とツールが含まれている。

Participatory Evaluation: Tools for Managing Change in Water and Sanitation (Narayan, D.), 1993, World Technical Paper No. 27 World Bank, Washington, D. C.

<http://www.worldbank.org/participation/tools&methods/toolkitsmanuals.htm>

給水と衛生改善分野における参加型評価について、政策決定者、マネジャー、計画・評価担当者向けに参加型評価のプロセスと指標の選定について具体化している。

<GTZ>

Participatory Monitoring and Evaluation (PM&E) with Pastoralists-A Review of Experiences and Annotated Bibliography, 2002

<http://www.eldis.org/fulltext/PDFWatersmain.pdf>

畜産分野の参加型評価の事例集であるが、自然資源保護 (NRM) 分野における参加型評価の事例も含んでいる。詳細な文献集を含んでいる。

<その他>

Who Counts Reality?-Participatory Monitoring and Evaluation : A Literature Review (Marisol Estrella and John Gaventa), IDS Working Paper 70, 1998

参加型評価をもっとも体系的に方法論、これまでの評価との違い、効果、方法、使い方などを具体的に明確に整理したもの。

<DFID>

Participatory Monitoring and Evaluation Guidelines Experiences in the field St Vincent and the Grenadines (Katja Jobes), 1997

<http://www.iac.wur.nl/iaclo/htmlarea/docs/ppme/PPME.pdf>

DFID が開発した参加型評価の具体的な簡易型ガイドライン。参加型評価の目的、事例、質問項目例などを含む。

【理論・学術的論考】

Empowerment Evaluation Principles in Practice (David Fetterman and Abraham Wandersman edited), Guilford Press, 2005, Sage Publications, 2001

David Fetterman によるエンパワメント評価は、自らが関わる事業を改善し、自発的に自らの状況を改革しようとする人々(グループ)に対し、自己評価と反省を通して自己決定能力を身に付ける過程を提供することと定義されている。実施の方法は、3つのステップから成る。まず、評価対象事業のミッションやビジョンを確認し、2番目のステップとしては、強みや弱点を含め事業の現状を評価し、3番目のステップとしては、将来の向けての目標設定を行うというものである。

参加型評価の将来性-参加型評価概念と実践についての一考察 (三好皓一、田中弥生) 日本評価学会「日本評価研究」第1巻第1号、2001年、pp65-79

<http://www.idcj.or.jp/JES/JJESvollno1.pdf>

参加型評価の概念を従来型評価と対比することで整理し、個々の評価調査での参加型評価の適用とともに、評価体制としての参加型評価の適用を考察している。参加型評価を促進していくための、今後の検討課題と方向性を提言に結び付けている。

「エンパワメント評価の特徴と適用の可能性」(源由理子)、日本評価学会「日本評価研究」第3巻第2号、2003年、pp70-86

<http://www.idcj.or.jp/JES/JJESvol3no2.pdf>

David Fetterman によるエンパワメント評価の理論の適用性を検証している。Fetterman による評価は、自己決定能力を身に付けていくプロセスを提供し、変革を支援するものであるとし、評価の専門家は査定者ではなく、ファシリテーター、評価手法のトレーナー、人々の代弁者の役割を担うとしている。筆者は、従来型の評価との併用することにより、エンパワメント評価が、開発援助の社会開発プロジェクトや国内のNPOによる公益事業に適用可能であると提言している。

「人々のエンパワメントのためのジェンダー統計・指標と評価に関する考察-定性的データの活用」に向けて-」(藤掛洋子) 国際協力事業団国際協力研修所、平成15年

http://www.jica.go.jp/activities/report/kyakuin/pdf/200306_08_01.pdf

南米パラグアイ農村部における生活改善に関わった女性11人に対するフィールド調査、文献調査により得た定性的データを定量的に計測した試み。調査手法は、参与観察、アンケート票を用いた半構造的インタビュー、フォーカス・ディスカッション、個別インタビューなど。人々の意識や行動の変化に焦点を宛て、達成した成果を三類に分けて、実際の利害関心が満たされたかどうか、ジェンダーの視点にたった戦略的利害関心が認知・充足されたかどうか、それらの事前事後の変化を検証した。

